



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社
コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 黒岩 護
(氏名) 清野 貴博
配当支払開始予定日

TEL 026-283-1000
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	129,836	△7.6	5,358	—	5,432	—	3,188	—
21年3月期	140,510	△34.6	△6,823	—	△6,961	—	△6,042	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.60	—	2.4	3.3	4.1
21年3月期	△44.73	—	△4.4	△3.9	△4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	173,690	135,420	78.0	1,002.45
21年3月期	156,266	132,959	85.1	984.22

(参考) 自己資本 22年3月期 135,420百万円 21年3月期 132,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	24,245	△13,633	△1,210	60,071
21年3月期	33,526	△20,348	△3,611	50,776

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,080	—	0.8
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,350	42.4	1.0
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	76,800	30.1	6,000	212.5	6,300	504.3	3,600	575.9	26.65
通期	160,000	23.2	13,300	148.2	14,000	157.7	8,000	150.9	59.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 135,171,942株 21年3月期 135,171,942株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 81,639株 21年3月期 81,252株
 (注) 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	125,232	△8.1	4,572	—	4,915	—	2,877	—
21年3月期	136,336	△34.9	△7,177	—	△6,850	—	△5,782	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	21.30	—
21年3月期	△42.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	172,252	134,669	78.2	996.89
21年3月期	155,703	132,894	85.4	983.74

(参考) 自己資本 22年3月期 134,669百万円 21年3月期 132,894百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当期の経済環境は、一昨年秋に発生した米国の金融危機に端を発する世界同時不況から緩やかな回復傾向を示し、日本におきましては、中国をはじめとする海外需要を牽引役として、輸出や生産が持ち直したものの、企業収益の本格的改善には至らず、投資の抑制基調が続いたほか、個人消費が低調に推移するなど、厳しい状況が継続しました。海外におきましては、米国では、企業の生産活動等に改善の動きが見られましたが、厳しい雇用情勢を背景として、個人消費の本格回復には至っておらず、景気の改善ペースは緩慢なものに留まりました。一方、アジア地域においては、景気刺激策の効果もあり内需が堅調な中国向けを中心として、I T関連製品の輸出が回復傾向を強めるなど、改善基調が鮮明になってまいりました。

半導体業界につきましては、新興国市場の拡大等を背景として、パソコンやデジタル家電向けなどの需要が改善し、一昨年秋以降の極端な在庫・生産調整局面からの回復が進んだものの、企業のI T投資抑制や個人消費低迷等による先進国市場の停滞などにより、依然として厳しい環境のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、海外向けを中心として受注は徐々に回復傾向を示しましたが、国内需要の低迷などを背景とした厳しい市場環境のもと、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動を基軸として合理化・効率化を強力に推進し、また、市場のニーズに対応した新製品の開発・量産体制整備に注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。以上の結果、連結売上高は1,298億36百万円（対前期比7.6%減）と、前期比減収になりましたが、収益面につきましては、製品価格低下の継続や、為替相場の円高・ドル安による影響を受ける中、連結ベースの経常利益は54億32百万円（前期は69億61百万円の経常損失）、当期純利益は31億88百万円（前期は60億42百万円の当期純損失）を計上することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) I Cリードフレーム部門

LOCタイプリードフレームは、メモリー市場における需給環境の改善等を背景として堅調に推移いたしました。また、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームにつきましても、半導体市場の回復に伴い受注環境が改善いたしました。この結果、当部門の連結売上高は231億20百万円（対前期比10.7%増）となりました。

(2) I Cパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージは、ノート型を中心とするパソコン市場の回復を受け、売上が大幅に増加いたしました。一方、アセンブリ事業においては、携帯電話向けのカメラモジュール組立の受注低迷が続いたほか、プラスチックBGA基板についても、製品単価の低下等による厳しい受注環境が継続し、いずれも売上が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は928億73百万円（対前期比12.8%減）となりました。

(3) 気密部品部門

光素子用ガラス端子については、需要回復の進展により売上が増加いたしました。セラミック静電チャックは、期前半は半導体製造装置市場の不振により受注が低迷いたしました。期後半にかけ、改善傾向が鮮明になってまいりました。この結果、当部門の連結売上高は138億41百万円（対前期比5.8%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,279億89百万円（対前期比2.5%減）、売上高は1,252億32百万円（同8.1%減）となりました。また、経常利益は49億15百万円、当期純利益は28億77百万円を計上いたしました。

<次期の見通し>

今後の世界経済は、中国をはじめとする新興国を牽引役として、緩やかな回復を続けることが見込まれます。日本におきましては、外需主導による輸出や生産の改善基調が継続するものと思われまますが、デフレが長期化する一方で、原油・原材料価格が騰勢を強め、企業収益の圧迫要因となることも懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。また、米国経済につきましては、雇用情勢が改善し、個人消費の回復傾向が強まることが期待されるものの、持続的な成長局面に至るにはなお時間を要する先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

半導体業界におきましては、新興国におけるパソコンやデジタル家電等のエレクトロニクス機器への需要の高まりや、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大などを背景として、半導体市場の回復進展および市場の拡大が期待される一方で、企業間競争の一層の激化と低コスト製品へのさらなる需要シフト等により、製品価格の低下圧力がより一層強まることも見込まれるなど、各社生き残りをかけた厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、半導体実装の要素技術をさらに深化・発展させることにより、お客様のニーズに即し、強い競争力を有する製品の市場投入と量産体制整備に注力するとともに、全社においてコスト削減ならびに経営資源の最適化を目指した取り組みの継続・徹底をはかってまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって、「限りなき発展」を果たすべく、徹底した現場主義に基づく生産革新活動の推進に一段と拍車をかけ、高い生産性をもって高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、市場環境の変化に即応できる強靱な企業体質の構築に努めてまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,600億円（対前期比23.2%増）、連結経常利益140億円（同157.7%増）、連結当期純利益80億円（同150.9%増）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が174億24百万円増加し、1,736億90百万円となりました。負債は149億62百万円増加し、382億69百万円となりました。純資産は24億61百万円増加し、1,354億20百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は242億45百万円（前年度比92億80百万円減）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は136億33百万円（同67億15百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は12億10百万円（同24億1百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ92億94百万円増加し、600億71百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を6円とし、中間配当の4円とあわせて年間10円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間20円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ②競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- ③為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ①当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ②当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ②当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

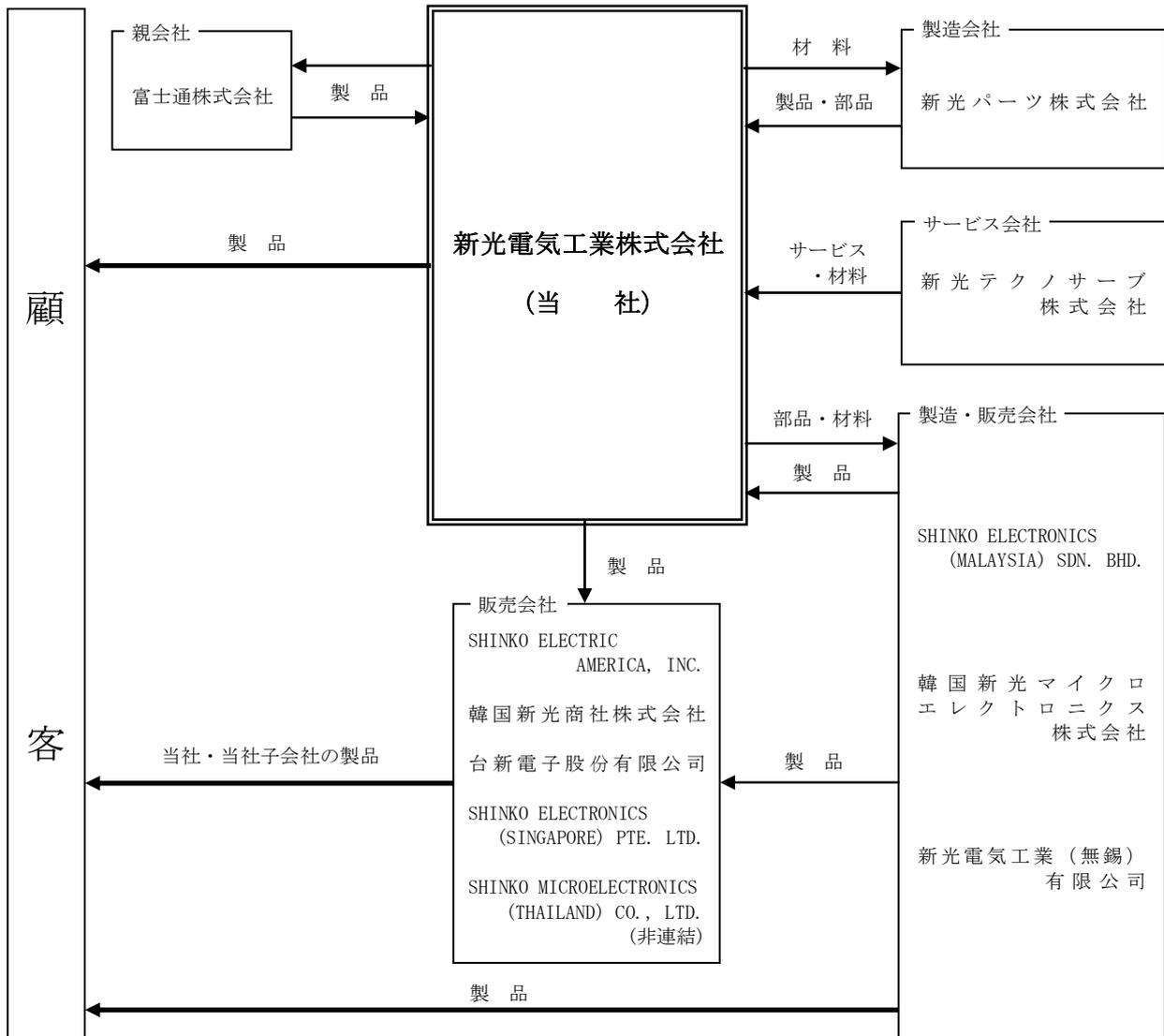
(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 10 社（うち連結子会社 9 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプラダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、中長期的に成長を続けていくものと見込まれます。一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズに低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) 環境経営の推進

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,000	17,475
受取手形及び売掛金	22,812	36,825
有価証券	3,173	3,582
商品及び製品	551	1,613
仕掛品	2,396	3,538
原材料及び貯蔵品	1,066	1,069
預け金	31,430	40,000
繰延税金資産	1,744	3,594
その他	3,747	1,451
貸倒引当金	845	67
流動資産合計	83,077	109,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,225	18,103
機械装置及び運搬具(純額)	26,627	22,223
工具、器具及び備品(純額)	3,129	2,502
土地	6,464	6,479
建設仮勘定	8,335	9,484
有形固定資産合計	63,782	58,793
無形固定資産	1,250	963
投資その他の資産		
投資有価証券	310	309
繰延税金資産	6,051	2,988
その他	1,815	2,351
貸倒引当金	21	799
投資その他の資産合計	8,155	4,849
固定資産合計	73,188	64,606
資産合計	156,266	173,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,066	20,321
短期借入金	600	600
未払金	4,570	5,061
未払法人税等	19	258
未払費用	5,257	6,629
その他	485	673
流動負債合計	18,999	33,544
固定負債		
退職給付引当金	3,795	4,252
その他	511	471
固定負債合計	4,307	4,724
負債合計	23,306	38,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	87,441	89,548
自己株式	91	92
株主資本合計	135,702	137,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	123
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	2,867	2,492
評価・換算差額等合計	2,742	2,388
純資産合計	132,959	135,420
負債純資産合計	156,266	173,690

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	140,510	129,836
売上原価	133,364	112,703
売上総利益	7,146	17,133
販売費及び一般管理費	13,969	11,775
営業利益又は営業損失()	6,823	5,358
営業外収益		
受取利息	493	238
受取技術料	391	178
雑収入	401	459
営業外収益合計	1,287	876
営業外費用		
支払利息	29	25
退職給付積立不足償却額	530	530
為替差損	441	168
雑支出	423	77
営業外費用合計	1,425	802
経常利益又は経常損失()	6,961	5,432
特別損失		
固定資産除却損	604	333
減損損失	2,123	412
特別損失合計	2,727	746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,688	4,685
法人税、住民税及び事業税	131	263
法人税等還付税額	105	-
法人税等調整額	3,671	1,233
法人税等合計	3,646	1,497
当期純利益又は当期純損失()	6,042	3,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,223	24,223
資本剰余金		
前期末残高	24,129	24,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	24,129	24,129
利益剰余金		
前期末残高	96,455	87,441
当期変動額		
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失()	6,042	3,188
当期変動額合計	9,014	2,107
当期末残高	87,441	89,548
自己株式		
前期末残高	91	91
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	91	92
株主資本合計		
前期末残高	144,716	135,702
当期変動額		
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失()	6,042	3,188
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	9,014	2,107
当期末残高	135,702	137,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	1
当期変動額合計	25	1
当期末残高	124	123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,673	2,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,193	374
当期変動額合計	1,193	374
当期末残高	2,867	2,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,523	2,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	354
当期変動額合計	1,219	354
当期末残高	2,742	2,388
純資産合計		
前期末残高	143,193	132,959
当期変動額		
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失()	6,042	3,188
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	354
当期変動額合計	10,234	2,461
当期末残高	132,959	135,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,688	4,685
減価償却費	23,312	18,704
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	670
受取利息及び受取配当金	497	241
支払利息	29	25
為替差損益(は益)	244	89
有形固定資産除却損	431	232
減損損失	2,123	412
売上債権の増減額(は増加)	43,777	14,752
たな卸資産の増減額(は増加)	4,254	2,167
仕入債務の増減額(は減少)	24,767	12,324
未払費用の増減額(は減少)	2,890	1,367
その他	663	77
小計	36,874	21,275
利息及び配当金の受取額	493	253
利息の支払額	27	26
法人税等の還付額	-	2,994
法人税等の支払額	3,815	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,526	24,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	698	1,189
定期預金の払戻による収入	641	986
有形固定資産の取得による支出	19,929	13,402
無形固定資産の取得による支出	213	136
投資及び長期貸付金の増減額(は増加)	81	114
その他	66	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,348	13,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
配当金の支払額	2,972	1,080
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	239	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,611	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,891	9,294
現金及び現金同等物の期首残高	41,885	50,776
現金及び現金同等物の期末残高	50,776	60,071

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 1社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) について、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	197,268百万円	208,746百万円
2. 自己株式の数	81,252株	81,639株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,000百万円	17,475百万円
有価証券勘定	3,173百万円	3,582百万円
預け金勘定	31,430百万円	40,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△664百万円	△954百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金等	△163百万円	△32百万円
現金及び現金同等物	50,776百万円	60,071百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△38,044	△39,655
(2)年金資産	24,181	30,064
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,862	△9,590
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	1,139	—
(5)未認識数理計算上の差異	14,016	9,600
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,904	△3,296
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,611	△3,286
(8)前払年金費用	1,183	966
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△3,795	△4,252

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,414	1,449
(2)利息費用	906	947
(3)期待運用収益	△902	△740
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,139	1,139
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	425	944
(6)過去勤務債務の費用処理額	△608	△608
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,374	3,132

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を56百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%～3.2%	2.5%～3.2%
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	16年～20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生 of 翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)	15年～20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生 of 翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,602 百万円	税務上の繰越欠損金	1,548 百万円
未払賞与	1,217 百万円	未払賞与	1,494 百万円
退職給付引当金	1,058 百万円	退職給付引当金	1,330 百万円
減損損失	1,023 百万円	減損損失	922 百万円
貸倒引当金	160 百万円	貸倒引当金	326 百万円
未払賞与に係る社会 保険料	132 百万円	未払賞与に係る社会保 険料	185 百万円
一括償却資産の減価償却 費損金算入限度超過額	59 百万円	未払事業税	63 百万円
その他	1,353 百万円	一括償却資産の減価償却 費損金算入限度超過額	58 百万円
繰延税金資産小計	8,607 百万円	その他	1,035 百万円
評価性引当額	△571 百万円	繰延税金資産小計	6,964 百万円
繰延税金資産計	8,036 百万円	評価性引当額	△356 百万円
繰延税金負債		繰延税金資産計	6,607 百万円
未収還付事業税	△196 百万円	繰延税金負債	
特別償却準備金	△40 百万円	特別償却準備金	△16 百万円
その他有価証券評価差額	△2 百万円	その他有価証券評価差額	△7 百万円
繰延税金負債計	△240 百万円	繰延税金負債計	△24 百万円
繰延税金資産の純額	7,796 百万円	繰延税金資産の純額	6,583 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,005	9,702	12,802	140,510	—	140,510
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,368	892	666	19,927	(19,927)	—
計	136,374	10,595	13,468	160,437	(19,927)	140,510
営 業 費 用	143,457	10,537	13,425	167,420	(20,086)	147,333
営業利益または営業損失(△)	△7,083	58	42	△6,982	159	△6,823
II 資 産	149,207	7,053	3,749	160,011	(3,745)	156,266

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国
 (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,085	8,748	12,002	129,836	—	129,836
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	16,193	964	727	17,885	(17,885)	—
計	125,279	9,713	12,729	147,722	(17,885)	129,836
営 業 費 用	120,565	9,410	12,535	142,510	(18,031)	124,478
営 業 利 益	4,714	303	194	5,211	146	5,358
II 資 産	165,943	8,214	4,092	178,250	(4,560)	173,690

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国
 (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
前連結会計年度	I 海外売上高	64,715	17,904	2,809	85,429
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	II 連結売上高	—	—	—	140,510
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	46.1%	12.7%	2.0%	60.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
当連結会計年度	I 海外売上高	73,779	18,374	410	92,563
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	II 連結売上高	—	—	—	129,836
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	56.8%	14.2%	0.3%	71.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。

なお、これにより親会社に関する注記を追加しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	資金の貸付	なし	資金運用の委託 役員の兼任1名	営業取引以外	資金運用の委託	156,145	預け金	31,430
							の取引	受取利息	172		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社に関する注記

富士通株式会社(東京、大阪、名古屋、フランクフルト、ロンドン、スイス各証券取引所に上場)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	資金の貸付	なし	資金運用の委託 役員の兼任1名	営業取引以外	資金運用の委託	162,440	預け金	40,000
							の取引	受取利息	104		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社に関する注記

富士通株式会社(東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	984.22円	1株当たり純資産額	1,002.45円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 44.73円	1株当たり当期純利益金額	23.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△ 6,042	3,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	△ 6,042	3,188
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,000	10,891
受取手形	75	95
売掛金	23,994	37,470
有価証券	2,880	3,550
商品及び製品	382	1,342
仕掛品	2,300	3,391
原材料及び貯蔵品	911	881
未収入金	3,447	1,222
預け金	31,430	40,000
繰延税金資産	1,687	3,536
その他	144	212
貸倒引当金	790	15
流動資産合計	77,463	102,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,807	44,108
減価償却累計額	26,479	27,806
建物(純額)	17,328	16,301
構築物	4,313	4,336
減価償却累計額	3,039	3,180
構築物(純額)	1,274	1,156
機械及び装置	149,574	154,994
減価償却累計額	123,366	133,150
機械及び装置(純額)	26,208	21,844
工具、器具及び備品	38,116	36,706
減価償却累計額	35,457	34,601
工具、器具及び備品(純額)	2,659	2,105
土地	6,233	6,232
建設仮勘定	8,242	9,354
有形固定資産合計	61,946	56,994
無形固定資産		
借地権	89	89
施設利用権	23	30
電話加入権	21	21
ソフトウェア	1,114	821
無形固定資産合計	1,248	962
投資その他の資産		
投資有価証券	305	304
関係会社株式	7,094	7,094
従業員に対する長期貸付金	0	1
破産更生債権等	-	777
長期前払費用	442	417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	5,922	2,836
その他	1,302	1,084
貸倒引当金	21	799
投資その他の資産合計	15,045	11,717
固定資産合計	78,240	69,674
資産合計	155,703	172,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,822	19,797
短期借入金	600	600
未払金	4,501	5,047
未払法人税等	-	169
未払費用	5,124	6,618
預り金	160	179
前受金	1	0
その他	312	467
流動負債合計	18,522	32,880
固定負債		
退職給付引当金	3,775	4,231
その他	511	471
固定負債合計	4,287	4,703
負債合計	22,809	37,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	24
別途積立金	87,126	77,126
繰越利益剰余金	2,678	9,153
利益剰余金合計	84,508	86,304
自己株式	91	92
株主資本合計	132,769	134,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	123
繰延ヘッジ損益	-	18
評価・換算差額等合計	124	104
純資産合計	132,894	134,669
負債純資産合計	155,703	172,252

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	136,336	125,232
売上原価		
製品期首たな卸高	805	382
当期製品製造原価	129,289	109,819
合計	130,094	110,201
他勘定振替高	81	168
製品期末たな卸高	382	1,342
製品売上原価	129,630	108,690
売上総利益	6,706	16,542
販売費及び一般管理費	13,883	11,969
営業利益又は営業損失()	7,177	4,572
営業外収益		
受取利息	292	131
受取配当金	693	177
受取賃貸料	10	10
受取技術料	542	275
雑収入	349	480
営業外収益合計	1,888	1,075
営業外費用		
支払利息	29	25
貸与資産減価償却費	12	7
退職給付積立不足償却額	524	524
為替差損	598	115
雑支出	396	59
営業外費用合計	1,561	732
経常利益又は経常損失()	6,850	4,915
特別損失		
固定資産除却損	593	331
減損損失	2,123	412
特別損失合計	2,716	744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,566	4,171
法人税、住民税及び事業税	-	43
法人税等還付税額	105	-
法人税等調整額	3,678	1,251
法人税等合計	3,784	1,294
当期純利益又は当期純損失()	5,782	2,877

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055	6,055
その他資本剰余金		
前期末残高	18,073	18,073
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	18,073	18,073
資本剰余金合計		
前期末残高	24,129	24,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	106	59
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	47	35
当期変動額合計	47	35
当期末残高	59	24
別途積立金		
前期末残高	79,126	87,126
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	8,000	10,000
当期末残高	87,126	77,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,029	2,678
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	47	35
別途積立金の積立	8,000	-
別途積立金の取崩	-	10,000
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失()	5,782	2,877
当期変動額合計	16,707	11,831
当期末残高	2,678	9,153
利益剰余金合計		
前期末残高	93,263	84,508
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失()	5,782	2,877
当期変動額合計	8,754	1,796
当期末残高	84,508	86,304
自己株式		
前期末残高	91	91
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	91	92
株主資本合計		
前期末残高	141,524	132,769
当期変動額		
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失()	5,782	2,877
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8,754	1,795
当期末残高	132,769	134,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	1
当期変動額合計	25	1
当期末残高	124	123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	20
当期変動額合計	25	20
当期末残高	124	104
純資産合計		
前期末残高	141,674	132,894
当期変動額		
剰余金の配当	2,972	1,080
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,782	2,877
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	20
当期変動額合計	8,780	1,775
当期末残高	132,894	134,669

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号平成20年7月31日) を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法……………税抜方式

(注記事項)

	前事業年度	当事業年度
1. 保証債務残高	6百万円	9百万円
2. 自己株式の数	81,252株	81,639株

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,602 百万円	税務上の繰越欠損金	1,548 百万円
未払賞与	1,173 百万円	未払賞与	1,450 百万円
退職給付引当金	1,047 百万円	退職給付引当金	1,318 百万円
減損損失	1,023 百万円	減損損失	922 百万円
貸倒引当金	159 百万円	貸倒引当金	326 百万円
未払賞与に係る社会保険料	129 百万円	未払賞与に係る社会保険料	181 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58 百万円	未払事業税	58 百万円
その他	1,227 百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	57 百万円
繰延税金資産小計	8,421 百万円	その他	890 百万円
評価性引当額	△571 百万円	繰延税金資産小計	6,754 百万円
繰延税金資産計	7,850 百万円	評価性引当額	△356 百万円
繰延税金負債		繰延税金資産計	6,397 百万円
未収還付事業税	△196 百万円	繰延税金負債	
特別償却準備金	△40 百万円	特別償却準備金	△16 百万円
その他有価証券評価差額	△2 百万円	その他有価証券評価差額	△7 百万円
繰延税金負債計	△240 百万円	繰延税金負債計	△24 百万円
繰延税金資産の純額	7,610 百万円	繰延税金資産の純額	6,373 百万円

(役員の変動)

<平成 22 年 6 月 29 日付予定>

・退任予定取締役

取締役 石 坂 宏 一

(平成 22 年 6 月 25 日付で富士通コンポーネント株式会社代表取締役社長に就任予定)

なお、上記以外の役員の変動につきまして、今後新たな決定が行われた場合には、速やかに開示いたします。

《添付資料》



平成 22 年 4 月 28 日
新光電気工業株式会社

平成 21 年度 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 20 年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成 21 年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	140,510 百万円	129,836 百万円
営 業 利 益	△ 6,823	5,358
経 常 利 益	△ 6,961	5,432
当 期 純 利 益	△ 6,042	3,188
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△ 44 円 73 銭	23 円 60 銭

連結子会社数 9 社

単 独 決 算

売 上 高	136,336 百万円	125,232 百万円
営 業 利 益	△ 7,177	4,572
経 常 利 益	△ 6,850	4,915
当 期 純 利 益	△ 5,782	2,877
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△ 42 円 81 銭	21 円 30 銭
1 株 当 たり 配 当 金	8 円	10 円

部門別売上高

[連結]

(単位：百万円)

部 門	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	20,879	(14.9)	23,120	(17.8)	10.7
ICパッケージ	106,549	(75.8)	92,873	(71.5)	△12.8
気密部品	13,077	(9.3)	13,841	(10.7)	5.8
その他	3	(0.0)	1	(0.0)	△42.0
合 計	140,510	(100.0)	129,836	(100.0)	△7.6

[単 独]

(単位：百万円)

部 門	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	17,701	(13.0)	19,872	(15.9)	12.3
ICパッケージ	106,568	(78.2)	92,873	(74.1)	△12.9
気密部品	12,063	(8.8)	12,484	(10.0)	3.5
その他	3	(0.0)	1	(0.0)	△42.0
合 計	136,336	(100.0)	125,232	(100.0)	△8.1
うち輸出高	81,432	(59.7)	88,088	(70.3)	8.2

[ご参考] 部門別受注高

(単位：百万円)

部 門	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	16,697	725	20,747	1,621
ICパッケージ	103,027	5,528	94,196	6,286
気密部品	11,558	578	13,046	1,132
その他	3	1	—	—
合 計	131,286	6,834	127,989	9,040